

2006年(平成18年)度
経済財政政策関係業務等に必要システムに係わる
業務・システム最適化実施評価報告書

2007年8月23日
内閣府本府情報化推進委員会決定

1. 経済財政政策関係業務等に必要システムの概要

項目	内容
個別管理組織担当課室名	内閣府経済社会総合研究所総務部
府省全体管理組織担当課室名	内閣府大臣官房企画調整課情報システム室
対象期間	2006年4月1日～2007年3月31日
最適化工程の段階	企画段階

2. 企画段階における評価

(1) 企画段階

既存資産機能調査及びシステム開発経費標準積算書の作成

(最適化の実施内容)

- ・平成18年度に現行プログラム資産およびデータベース資産の調査を行う。
- ・既存資産機能調査の内容を踏まえ、経済財政政策関係業務等に必要システムに係わる業務・システム最適化に関するシステム開発経費標準積算書を作成する。

(最適化の実施状況)

「経済財政政策関係業務等に必要システムに係わる業務・システム最適化」に関する既存資産機能(現行のプログラム資産及びデータベース資産)を精査し、設計・開発に必要な工数を算定した。その結果、既存資産のうち、それぞれプログラム資産が1,644,674ステップ、データベース資産が1,449MBあることが判明した。また総工数は1,070人月と算定された。この資料を使用し、「業務・システム最適化指針」の「第2 業務・システム最適化企画指針」に基づき「システム開発経費の概算要求額積算用標準WBS」を作成し、システム開発経費の概算要求額の積算を行い、システム開発経費標準積算書を作成した。これを概算要求(査定段階)に使用した。

【最適化実施の評価】

課題及び問題とその原因

なし
対策
なし

仕様書(要件定義書)作成支援事業者の選定

(最適化の実施内容)

経済財政政策関係業務等に必要なシステムに係わる業務・システム最適化に係わる仕様書(要件定義書)作成支援事業者を選定

(最適化の実施状況)

既存資産機能調査等の作成作業と併せて株式会社三菱総合研究所に委託。(平成18年4月26日に契約)

【最適化実施の評価】

課題及び問題とその原因

なし
対策
なし

仕様書(要件定義書)の作成

(最適化の実施内容)

経済財政政策関係業務等に必要なシステムに係わる業務・システム最適化に係わる仕様書(要件定義書)を作成

(最適化の実施状況)

「経済財政政策関係業務等に必要なシステムに係わる業務・システム最適化」に関する設計・開発作業仕様書」及び「経済財政政策関係業務等に必要なシステムに係わる業務・システム最適化」に関する設計・開発作業要件定義書」を「業務・システム最適化指針」の「第2 業務・システム最適化企画指針」に基づいて作成した。これらはいずれも入札に使用した。

【最適化実施の評価】

課題及び問題とその原因

仕様書(要件定義書)作成につき、エンド・ユーザーの要求要件のとりまとめが遅れ、最終段階で多数の修正が行われた。

要求要件の包括的かつ整合的な処理に十分な時間を割けなかったことは、予算制約の中で最適なシステム構築を図るに際してリスク要因となる可能性がある。

対策

検討のできるだけ早い段階でエンド・ユーザーからのヒアリングを十分行うなど、関係者からの要求要件を十分に汲み取り、システム開発で実現すべき事項の優先順位を決定し、エンド・ユーザーを含めたステーク・ホルダーの意志統一の下に、最適なシステムの要求仕様を確定することが必要である。

設計・開発事業者等の選定準備

(最適化の実施内容)

経済財政政策関係業務等に必要なシステムに係わる業務・システム最適化に関する提案依頼書を作成する等、設計・開発事業者等の選定準備を行う。

(最適化の実施状況)

「経済財政政策関係業務等に必要なシステムに係わる業務・システム最適化」に関する設計・開発作業の応札事業者に対し、上記要件定義書における要求要件の実現に必要な提案を依頼するための提案依頼書を「業務・システム最適化指針」の「第2 業務・システム最適化企画指針」に基づいて作成した。応札事業者が、要件定義書の要求要件を実現することが可能な事業者かどうか判定するために、「業務・システム最適化指針」の「第2 業務・システム最適化企画指針」に基づいて総合評価基準書を作成した。これらはいずれも入札(平成 19 年 2 月 9 日に公告)に使用した。

【最適化実施の評価】

課題及び問題とその原因

入札においては、複数の事業者から提案書及び総合評価基準書の提出及び応札があり、そのうち1事業者は総合評価基準に合格したものの、入札額が予定価格を超過していたため落札には至らなかった。

対策

要件定義書の精査を早急に行い、再度の入札を行う。システムの全体設計は内閣府自身により提示するとともに、社会会計システム・オープン・コンソーシアムの活動を通じて全体設計の有用性を検証し、入札参加者の抱えるリスクの軽減を図る。なお、平成 20 年度以降の作業に影響を及ぼさないよう、スケジュールの遅れは平成 19 年度中に取り返すことを予定。

3. 最適化の効果の評価

2006 年(平成 18 年)度は最適化の効果は発現しない。

4. 最適化実施の総合評価

今回、設計・開発の入札が不調に終わったのは、応札事業者がごく少数であった上、応札事業者との間でシステム構築に関する経費の見積もりにつきズレが生じたことが要因と推察される。

このため、再度、個別管理組織において要件定義書の精査を早急に行うとともに、入札参加者を増加し、入札希望事業者に対して見積もりを正確に作成できるよう現システム及び本作業に関する積極的な情報提供を図る必要がある。

社会会計システム・オープン・コンソーシアムの設立により、システムの一部を対象に試験的な作業を行い、設計方針のフェジビリティや、モジュール化の実例、作業に要した業務量を明示するといった取り組みを通じて、システム構築の見積もりに関する情報リスクを低減することにより、入札参加の実質的な参入障壁を排除するとともに、より経費節減可能な見積もりを促すよう取り組むべきである。

5. その他

なし

6. 添付書類

なし